



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東  
コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）布山尚伸  
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理部門担当（氏名）松浦良典（TEL）06-6539-2718  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	106,798	△7.0	3,976	△31.2	3,685	△43.8	2,817	△37.5
2024年3月期中間期	114,811	4.3	5,775	20.3	6,558	13.0	4,509	9.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,740百万円（△57.6%） 2024年3月期中間期 6,456百万円（48.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 118.53	円 銭 —
2024年3月期中間期	183.35	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 168,723	百万円 92,584	% 54.9
2024年3月期	178,281	92,572	51.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 92,584百万円 2024年3月期 92,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△4.8	8,400	△22.0	8,500	△28.5	6,500	△23.3	273.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	25,025,242株	2024年3月期	25,025,242株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,581,317株	2024年3月期	1,047,351株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	23,771,726株	2024年3月期中間期	24,593,529株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2024年12月2日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるようになってきたものの、一方で、原材料価格の上昇や為替の変動に加え、中国市場の需要低迷、地域紛争の長期化など様々な要因から経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界においても、これまでに積み上がった流通在庫の調整が長期化しており、主力のFAシステムと半導体デバイスの両分野において勢いを欠きました。前年度に高い伸長を遂げた国内グループ会社はその反動から大きく落ちこみましたが、当社単体においては売上、利益ともに前年同期比微減と比較的堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当社企業グループは一丸となって中長期経営計画「NEW C.C. J2200」の施策の実行に邁進し、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズを捉えたソリューション提案や3Dプリンターによる新しいものづくり技術を普及させる活動を展開しています。当中間連結会計期間においては、グループの高い技術力を発信する場として、世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2024」、関西においては「関西物流展」と「Edge Tech+WEST 2024」に出展し、11月には横浜で開催される「Edge Tech 2024」にも出展を予定しており、お客様の現場の課題解決に向けた当社企業グループのソリューション提案事例を広くアピールしてビジネス拡大に取り組んでいます。一方、経営面においても利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでいます。

以上の背景から、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,067億98百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益39億76百万円(前年同期比31.2%減)、経常利益36億85百万円(前年同期比43.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益28億17百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

売上高：534億31百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益：22億73百万円(前年同期比30.6%減)

FA機器分野では、インバーターは製品供給の正常化が進み伸長したものの、プログラマブルコントローラーやACサーボは前年が製品供給の回復によって大幅伸長したことによる反動から大きく減少しました。

産業機械分野では工作機械と自動化設備が伸長したほか、鉄鋼プラント向けの大型設備投資案件の受注が売上に大きく貢献しました。一方、産業デバイスコンポーネント分野では、在庫調整の影響から特に子会社の接続機器が大幅に減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で9.3%減少いたしました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

売上高：416億90百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益：15億54百万円(前年同期比36.9%減)

半導体デバイス事業では、半導体分野でメモリーが大幅に伸長したものの、その他機種については国内外ともに顧客の在庫調整の影響から前年同期を下回りました。また、電子デバイス分野では、SSDとコネクタは伸長したものの、その他のデバイス品は減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で5.7%減少いたしました。

#### 〔施設事業〕

売上高：89億1百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益：1億56百万円(前年同期比66.8%増)

施設事業では、店舗用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン並びにLED照明はリニューアル需要を受けて伸長し、再開発案件を含む大型案件での監視制御設備や空調機器も売上、利益に大きく貢献しました。一方で、エコキュートは、更新需要と補助金効果によって受注は好調ながらも前年の大幅な伸長の反動から微減となりました。また、受配電設備とエレベーターは当該期間での計上案件が少ないことから減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比で2.6%減少いたしました。

〔その他〕

売上高：27億75百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失：8百万円（前期は56百万円の損失）

MMS分野では、主力の立体駐車場向け部材は堅調に推移したものの、期中の円安並びに材料費高騰の影響を受けて利益確保が厳しい状況でありました。EMS分野では、電子部品の物不足が概ね解消したことで、プラットフォーム可動柵を始めとして既存顧客の生産が増加し好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比で8.3%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億58百万円減少の1,687億23百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少84億38百万円、棚卸資産の減少22億69百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて95億70百万円減少の761億38百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少69億71百万円、短期借入金の減少17億62百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加の925億84百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加16億18百万円、自己株式の取得による減少15億29百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、161億49百万円となり前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億48百万円の収入（前年同期は4億63百万円の支出）となりました。主な内容は売上債権の減少額95億88百万円、税金等調整前中間純利益41億96百万円などの増加と仕入債務の減少額81億93百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円の支出（前年同期は10億70百万円の支出）となりました。主な内容は定期預金の増加による支出17億11百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億27百万円の支出（前年同期は21億80百万円の収入）となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出17億66百万円、自己株式の取得による支出15億29百万円などあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結通期業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年11月11日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,945	18,768
受取手形、売掛金及び契約資産	77,908	69,470
有価証券	—	200
棚卸資産	43,285	41,016
その他	5,790	4,524
貸倒引当金	△167	△65
流動資産合計	141,762	133,915
固定資産		
有形固定資産	6,109	6,045
無形固定資産	914	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,412	24,583
退職給付に係る資産	1,876	1,876
その他	1,283	1,349
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	29,495	27,732
固定資産合計	36,518	34,808
資産合計	178,281	168,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,015	49,043
短期借入金	7,784	6,022
未払法人税等	1,715	1,518
賞与引当金	1,707	1,485
その他	6,530	6,605
流動負債合計	73,753	64,674
固定負債		
長期借入金	6,816	6,804
退職給付に係る負債	622	638
その他	4,516	4,020
固定負債合計	11,955	11,464
負債合計	85,709	76,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	71,066	72,685
自己株式	△3,010	△4,540
株主資本合計	80,076	80,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,710	8,619
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,011	3,083
退職給付に係る調整累計額	772	716
その他の包括利益累計額合計	12,495	12,418
純資産合計	92,572	92,584
負債純資産合計	178,281	168,723

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	114,811	106,798
売上原価	98,596	92,416
売上総利益	16,214	14,382
販売費及び一般管理費	10,438	10,406
営業利益	5,775	3,976
営業外収益		
受取利息	37	56
受取配当金	232	276
為替差益	507	—
その他	96	81
営業外収益合計	872	415
営業外費用		
支払利息	36	68
為替差損	—	615
その他	53	22
営業外費用合計	90	705
経常利益	6,558	3,685
特別利益		
投資有価証券売却益	3	550
特別利益合計	3	550
特別損失		
投資有価証券評価損	—	38
特別損失合計	—	38
税金等調整前中間純利益	6,562	4,196
法人税等	2,052	1,379
中間純利益	4,509	2,817
親会社株主に帰属する中間純利益	4,509	2,817



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,509	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	△1,091
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	651	1,071
退職給付に係る調整額	△51	△55
その他の包括利益合計	1,947	△76
中間包括利益	6,456	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,456	2,740
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,562	4,196
減価償却費	219	263
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	△222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△269	△333
支払利息	36	68
為替差損益(△は益)	△151	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△550
未収入金の増減額(△は増加)	△1,082	1,973
売上債権の増減額(△は増加)	△2,798	9,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,101	3,145
仕入債務の増減額(△は減少)	8,968	△8,193
その他	△996	△357
小計	1,565	9,808
利息及び配当金の受取額	282	348
利息の支払額	△35	△69
法人税等の支払額	△2,275	△1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463	8,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	36	△1,711
有形固定資産の取得による支出	△763	△115
投資有価証券の取得による支出	△222	△124
投資有価証券の売却による収入	13	679
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	△235	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△1,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,440	△1,766
長期借入金の返済による支出	△6	△55
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,999	△1,529
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△265
配当金の支払額	△1,244	△1,194
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	△4,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,062	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	14,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,633	16,149

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	56,585	29,053	9,141	94,780	2,487	97,267	—	97,267
アジア他	2,313	15,154	—	17,467	75	17,543	—	17,543
顧客との契約から 生じる収益	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	—	114,811
外部顧客への売上高	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	—	114,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	—	114,811
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,276	2,462	93	5,832	△56	5,775	—	5,775

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	52,186	24,683	8,901	85,772	2,657	88,429	—	88,429
アジア他	1,244	17,006	—	18,251	118	18,369	—	18,369
顧客との契約から 生じる収益	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
外部顧客への売上高	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,273	1,554	156	3,984	△8	3,976	—	3,976

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。